



地理歴史・公民(世界史B, 日本史B, 地理B, 政治・経済)問題

はじめに、これを読みなさい。

1. これは、世界史B, 日本史B, 地理B, 政治・経済の4科目の問題を綴じた冊子である。必要な科目を選択して解答しなさい。
2. 問題は全部で89ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
3. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、**受験票と照合して確認**すること。
4. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に**氏名を記入**すること。
5. 監督者の指示にしたがい、解答用紙にある「**解答科目マーク欄**」に1つマークし、「**解答科目名記入欄**」に解答する**科目名を記入**しなさい。なお、マークしていない場合、または複数の科目にマークした場合は0点となる。
6. 解答は、すべて解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。解答番号は各科目の最初に示してある。
7. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
8. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入のこと。
9. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
10. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
11. **解答用紙はすべて回収する**。持ち帰らず、必ず提出すること。
12. この問題冊子は必ず持ち帰ること。
13. マーク記入例

良い例	悪い例
	

政 治 ・ 経 済

(解答番号 1～38, 101～108)

〔 I 〕 日本の政治について、下記の設問に答えなさい。

問 1 基本的人権に関して、大日本帝国憲法から日本国憲法に変わって、はじめて認められたものがある。最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 1 にマークしなさい。

- | | |
|---------|------------|
| A 学問の自由 | B 言論の自由 |
| C 信教の自由 | D 居住・移転の自由 |

問 2 日本国憲法に規定されている刑事手続きにかかわる原則として、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 2 にマークしなさい。

- | | |
|----------|--------|
| A 令状主義 | B 黙秘権 |
| C 罪刑法定主義 | D 迅速捜査 |

問 3 日本国憲法における経済的自由に関する次の記述のうち、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 3 にマークしなさい。

- A 経済的自由に関して公共の福祉による制限が明記されている。
- B 正当な補償の下に私有財産の収用ができることが明記されている。
- C 財産権の内容は法律で定めることが明記されている。
- D 職業選択の自由と同時に営業の自由も明記されている。

問 4 内閣総理大臣の権限として、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 4 にマークしなさい。

- A 国務大臣の訴追に同意を与える。
- B 国務大臣の任命や罷免をする。
- C 内閣を代表して条約を承認する。
- D 国会に内閣を代表して議案を提出する。

問 5 裁判に比べて迅速で安価な制度として、裁判外紛争解決手続きがある。その英語の略称として、適切なものの記号を一つ選び、解答欄 5 にマークしなさい。

- A 「ICJ」
- B 「ADR」
- C 「SDR」
- D 「CIS」

問 6 次の文章の に入る適切な用語を漢字 4 文字で解答欄 101 に記入しなさい。

冤罪の防止のためには、取り調べの可視化やいわゆる「」の廃止などが有効であると言われている。

問 7 地方自治法には各種の住民の直接請求の制度が定められている。次のうち、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 6 にマークしなさい。

- A 首長解職請求
- B 事務監査請求
- C 情報公開請求
- D 議会解散請求

問 8 市民が行政を監視するオンブズマン制度を導入した自治体がある。1809 年にこの制度を最初に制度化した国として、適切なものの記号を一つ選び、解答欄 7 にマークしなさい。

- A デンマーク
- B スウェーデン
- C イギリス
- D フランス

〔Ⅱ〕 世界の政治について、下記の設問に答えなさい。

問 9 夜警国家についての記述のなかで最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 8 にマークしなさい。

- A フランスの思想家ボーダンが夜警国家と批判した政府は「小さな政府」である。
- B フランスの思想家ボーダンが夜警国家と批判した政府は「大きな政府」である。
- C ドイツの政治学者ラッサールが夜警国家と批判した政府は「小さな政府」である。
- D ドイツの政治学者ラッサールが夜警国家と批判した政府は「大きな政府」である。

問10 イギリスにおける基本的人権の成立についての記述のなかで最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 9 にマークしなさい。

- A ピューリタン革命後に権利章典が発布され、その後名誉革命が起きた。
- B 権利章典が発布された後、ピューリタン革命と名誉革命が起きた。
- C ピューリタン革命と名誉革命が起きた後、権利章典が発布された。
- D 名誉革命後に権利章典が発布され、その後ピューリタン革命が起きた。

問11 人権に関する記述のなかで最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 10 にマークしなさい。

- A ロシアにおける世界で最初の社会主義政権では社会権の保障を目指した。
- B ドイツのワイマール憲法は個人の財産権を一定程度制限している。
- C 日本国憲法には労働基本権などの社会権の基本権が規定されている。
- D イタリアではナチスのムッソリーニがファシズムを推し進めた。

問12 現在のイギリスの政治機構についての記述のなかで最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 11 にマークしなさい。

- A 立法府は下院(庶民院)のみで構成される。
- B 首相は行政府の長であると同時に立法府の長でもある。
- C 裁判所は違憲法令審査権をもたない。
- D 国王は首相の任命は行えない。

問13 国際紛争についての記述のなかで最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 12 にマークしなさい。

- A ケロッグ・ブリアン協定以降、戦争を違法化する動きが強まった。
- B 国際司法裁判所は 1945 年に国際連合の主要機関として設立された。
- C 国際刑事裁判所は戦争犯罪等における個人の責任を問うものである。
- D 国際海洋法裁判所における判決には法的拘束力はない。

問14 安全保障についての記述のなかで最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 13 にマークしなさい。

- A 国際連合の安全保障に関しては、集団安全保障方式ではなく勢力均衡方式を採用している。
- B カントの著書『永久平和のために』には国際連盟設立の基礎をなす思想があらわれている。
- C 国際連合の安全保障理事会常任理事国はアメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国である。
- D 国際連合の総会は、安全保障理事会における拒否権の弊害を緩和するための緊急特別総会を開くことができる。

問15 冷戦についての記述のなかで最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄14にマークしなさい。

- A ジョージ・ブッシュ大統領によるSDI(戦略防衛構想)の発表など、米ソのミサイル開発が積極化した。
- B ゴルバチョフ書記長はドイモイやグラスノスチを推し進めた。
- C レーガン大統領とゴルバチョフ書記長はヤルタ会議を開いた。
- D イギリスの首相をつとめたチャーチルはソ連の「鉄のカーテン」による分断を批判した。

問16 国民国家において、みずからが属する国家や民族に高い価値を見いだそうとする考え方のことを何というか。カタカナで解答欄102に記入しなさい。

政治・経済 問題は次ページに続いています。

〔Ⅲ〕 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。

GDPの動向をみると、2015年度は、名目GDP、実質GDP、GDPデフレーター^(ア)が、18年ぶりにそろって前年比プラスとなり、経済再生とデフレ脱却^(イ)に向けて前進する姿がみられた。

一方、実質GDPの四半期ごとの動きをみると、2015年1－3月期は比較的大きなプラスとなったものの、4－6月期以降は小幅な増減を繰り返している。

GDPを構成する需要項目ごとの推移をみると、個人消費については、2014年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動で同4－6月期に大きく落ち込んだ^(ウ)後、小幅な増減を繰り返しており、回復が遅れがみられている。住宅投資についても消費税率引上げ後に落ち込みがみられたが、日本銀行の金融緩和を受けて住宅ローン金利が低水準で推移したことや各種の住宅支援策の効果等を背景に2015年初から上向きに転じ、同年1－3月期から3四半期連続で前期比プラスとなった。2015年末頃からはおおむね横ばいの動きとなったものの、GDP統計に先行する着工戸数は、住宅ローン金利の低下などを背景に2016年春頃からは再び持ち直しの動きをみせている。設備投資^(エ)については、2014年末頃からおおむね横ばいで推移していたが、2015年中頃からは持ち直しの動きもみられている。輸出については、2015年第1四半期にかけて3四半期連続で前期比プラスとなったが、海外経済の伸び悩みが続く中で小幅の増減を繰り返している。

このように、特に2014年4－6月期以降については、各項目とも、一部に持ち直しの動きがみられる場面もあるものの、おおむね力強さを欠いている。ただし、海外からの所得等も考慮した実質GNI(国民総所得)^(カ)については、2014年半ば以降の原油価格下落を受け、交易条件(輸出デフレーターと輸入デフレターの比)が改善し、交易利得の変化がプラスに寄与する中で、海外所得の受取もあり、増加傾向で推移している。

次に、中長期的な成長力を確認する観点から、我が国が保有する資本ストックや労働力を過不足なく活用した場合に達成し得る経済成長率^(キ)である潜在GDP成長率の動向をみてみよう。潜在GDP成長率は、2000年代後半以降おおむね0%台半ばで横ばいの推移を続けている。この背景について各要因の動きをみると、

労働投入については、少子高齢化・人口減少が長期的な下押し圧力となる中でマ
イナスの寄与を^(ウ)続けているものの、景気の緩やかな回復基調の下、高齢者や
女性の労働参加が進み、マイナス幅は縮小している。資本投入は設備投資の伸び
^(ケ)悩みなどから、その寄与はゼロ近傍で推移している。全要素^(コ)生産性は寄与のプラ
ス幅が低下傾向にあり、最近は小幅のプラスとなっている。このように我が国経
済は、短期的な需要、中期的な成長力の双方が緩やかな伸びにとどまっている。

(出典)内閣府『平成 28 年度 年次経済財政報告』より。ただし、図表番号や脚
注の表記は省略している。

問17 下線部(ア)「GDP」の日本語名を解答欄 103 に漢字で記入しなさい。

問18 下線部(イ)「デフレ」に関する説明について、最も適切でないものの記号を一
つ選び、解答欄 15 にマークしなさい。

- A 2001 年より、政府は「2 年以上の継続的な物価の下落」をデフレーション(デフレ)と定義している。
- B デフレのときには、物価の下落によりインフレ時に比較すると資金を借りることは有利となる。
- C デフレスパイラルとは、物価の下落と不況の進行が悪循環しながら進行する状態である。
- D デフレにより、企業が労働者に支払う賃金の実質的な価値は高くなる。

問19 下線部(ウ)「消費税率引上げ」について、この時の税率として適切なものの記
号を一つ選び、解答欄 16 にマークしなさい。

- A 1 %から 3 %に引き上げられた。
- B 3 %から 5 %に引き上げられた。
- C 5 %から 8 %に引き上げられた。
- D 8 %から 10 %に引き上げられた。

問20 下線部(ニ)「日本銀行」に関する記述として、最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 17 にマークしなさい。

- A 日本銀行は、アメリカの FRB(連邦準備制度理事会)・FRS(連邦準備制度)を参考にして、1882 年に設立された。
- B 日本銀行の金融調整に関する基本方針は、内閣において決定される。
- C 日本銀行は、「銀行の銀行」として市中銀行から当座預金を受け入れ、資金の貸し付けを行う。
- D 日本銀行政策委員会は総裁、副総裁、経済財政政策担当大臣、経済金融に関して高い見識をもつ審議委員で構成される。

問21 下線部(ホ)「設備投資」に関する記述のうち、最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 18 にマークしなさい。

- A 高度経済成長期には活発な設備投資が行われ、「いざなぎ景気」と呼ばれる状況が起きた。
- B リーマン・ショックにより、日本企業によるアメリカでの不動産投資や企業買収が活発化し、日米経済摩擦とよばれる事態になった。
- C バブル経済の崩壊により、大量の不良債権を抱えた銀行の貸し渋りなどもあって、企業の設備投資は減少した。
- D 中小企業の設備投資率は、大企業に比較して高い水準にあることが多い。

問22 下線部(カ)「GNI(国民総所得)」に関連する記述のうち、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 19 にマークしなさい。

- A 国民総所得とは、国民が一定期間に生み出した付加価値の総計を表すものである。
- B 国民総所得から固定資本減耗と間接税を引き、補助金を加えたものが国民所得である。
- C 国民総所得に海外からの所得の受取額を加えたものが GDP となる。
- D 生産国民所得、分配国民所得、支出国民所得のそれぞれの総額が等しくなることを「国民所得の三面等価」という。

問23 下線部(キ)「経済成長率」についての記述のうち、最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 20 にマークしなさい。

- A インフレ時には、名目経済成長率の方が小さい値となるため、実質経済成長率で示すことが多い。
- B わが国の実質経済成長率は、1950年代半ばから80年代後半の円高不況まで、年平均10%前後の高い水準で推移した。
- C 経済成長を長期的に比較する場合や、国際的に比較する場合には、実質GDPを人口で割った一人当たり実質GDPによる成長率も重要である。
- D アメリカの経済学者ソローは、経済成長が「革新」や「創造的破壊」によってもたらされるとした。

問24 下線部(ク)「少子高齢化」に関連して、高齢者や障がい者を特別扱いして施設に入れて隔離するのではなく、健康な人や若者などとともに生きるという考え方を解答欄 104 にカタカナで記入しなさい。

問25 下線部(ケ)「女性の労働参加」に関連する記述のうち、最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 21 にマークしなさい。

- A 1991年に子どもが満3歳になるまで労働者に育児休業を認める育児休業法が制定された。
- B 1993年に制定された「パートタイム・派遣労働法」の正式名称は、「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」である。
- C 1995年の育児・介護休業法により、家族の介護のための休業が法制化された。
- D 2006年に男女雇用機会均等法が改正され、雇用における募集・採用・配置・昇進などについて男女差別が禁止された。

問26 下線部(コ)「生産性」についての記述のうち、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 22 にマークしなさい。

- A 生産性とは、一定期間に投入された生産要素により、どれだけの財・サービス、付加価値が生み出されたかを示す指標である。
- B 分業の利点の一つは、労働者が特定の活動を長く継続的にこなうことで習熟し、長期的な生産性を高めることである。
- C 中小企業と大企業との間には、資金調達力や生産性、賃金・労働条件などで二重構造といわれる格差が存在してきた。
- D 生産性の高い部門から、より低い部門に労働者が移動すれば、その国の生産性は必ず高まる。

政治・経済 問題は次ページに続いています。

〔IV〕 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。なお、文中に は複数ある。

2015年9月に国連^(ア)で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核となる「持続可能な開発目標(SDGs)」では、環境、経済、社会の諸課題を 的に^(イ)解決することの重要性が示されています。この考え方は、我が国の第三次環境基本計画(2006年閣議決定)や第四次環境基本計画(2012年閣議決定)において示された「環境・経済・社会の^(ウ) 的向上」と親和性があるものです。SDGsで世界が共有するに至った考え方が日本ではSDGs採択に先駆けて取り入れられていたと言えます。我が国における「環境・経済・社会の 的向上」では、環境のために経済や社会が我慢をするだけでなく、環境・経済・社会の課題を同時に解決する^(エ)という三側面 を目指す政策を^(オ)発想・構築していくことが重要となっています。

また2015年12月の 条約第21回締約国会議(COP21)で採択された「 」は、今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出量と吸収源による除去量との均衡を達成することを目指しています。京都議定書からのアメリカの離脱^(オ)などを経つつも、温室効果ガス削減に向けた国際協調は着実に進展し、世界は今世紀後半の脱炭素社会^(カ)に向けて大きく動き出しています。

※環境省『平成29年度版 環境・循環型社会・生物多様性白書』の記述を利用して作成。

問27 下線部(ア)「国連」における環境対策に関する記述として最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 23 にマークしなさい。

- A 国連人間環境会議は 1942 年にストックホルムで開催された。
- B 国連人間環境会議では「かけがえのない地球」を合言葉に人間環境宣言がなされた。
- C 国連人間環境会議で国連環境計画 (UNEP) の創設が決定された。
- D 国連環境計画 (UNEP) 特別会合が 1982 年に開催されナイロビ宣言がなされた。
- E 国連環境特別総会が 1973 年にニューヨークで開催された。

問28 下線部(イ)にかかわり、持続可能性についての記述として最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 24 にマークしなさい。

- A 企業の環境配慮を示す手段として国際安全化機構 (ISO) による認証制度がある。
- B グリーン GDP は環境破壊を一定程度考慮した経済活動の指標である。
- C グリーン・コンシューマーとはナショナルトラスト運動に参加する消費者の総称である。
- D 我が国では家電リサイクル法においてデポジット制度が義務づけられた。
- E 我が国では 1973 年に循環型社会形成推進基本法が制定された。

問29 下線部(ウ)「第四次環境基本計画」の本文で言及されている「汚染者負担の原則」の説明で最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 25 にマークしなさい。

- A 汚染者負担の原則はアルファベットで RRR(3R)と略される。
- B 汚染者負担の原則は 1993 年に制定された環境アセスメント法によって定められている。
- C 汚染者負担の原則は経済協力開発機構(OECD)からも勧告されている。
- D 汚染者負担の原則は無過失責任の原則と同義である。
- E 汚染者負担の原則に基づき環境基本法では公害発生に対する罰則規定が設けられている。

問30 空欄 に入る語句の記号を一つ選び、解答欄 26 にマークしなさい。

- A 分離
- B 分散
- C 統合
- D 個別
- E 独立

問31 下線部(エ)ではエネルギー政策も重要になるが、それに関連した記述として最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 27 にマークしなさい。

- A 2011 年に原子力基本法が制定されて以来、原子力発電稼働率が減少した。
- B 再生可能エネルギーの固定価格買取制度が 2002 年に導入された。
- C 木くずや生ごみもバイオマス・エネルギーの原料となり得る。
- D コージェネレーションシステムとは二世帯住宅用の給湯発電方法である。
- E スマートグリッド法によって耕作放棄地の発電利用が義務づけられた。

問32 空欄 に入る条約名を日本語で解答欄 105 に記入しなさい。

問33 空欄 に入る協定名として適切なものの記号を一つ選び、解答欄 28 にマークしなさい。

- A バーゼル協定 B パリ協定 C ヨハネスブルク協定
D リオ協定 E ロッテルダム協定

問34 下線部(オ)「京都議定書」に関する記述として最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 29 にマークしなさい。

- A 京都議定書の付帯条約として生物多様性条約が締結された。
B 京都メカニズムでは国際排出量取引の考え方は採用されなかった。
C クリーン開発メカニズムは途上国同士の協力に補助をするものである。
D クリーン開発メカニズムは先進国による開発を規制するものである。
E 日本の温室効果ガス排出削減目標は 1990 年を基準に 6 % とされた。

問35 下線部(カ)に至る経緯に関する記述として最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 30 にマークしなさい。

- A 1972 年のロンドン条約では締約国が「共通だが差異のある責任」を負うことがはじめて明示された。
B 1987 年のモントリオール議定書では締約国が「共通かつ差異のない責任」を負うことがはじめて明示された。
C 1987 年のモントリオール議定書では締約国が「共通だが差異のある責任」を負うことがはじめて明示された。
D 1992 年にブラジルで開かれた地球サミットでは締約国が「共通かつ差異のない責任」を負うことがはじめて明示された。
E 1992 年にブラジルで開かれた地球サミットでは締約国が「共通だが差異のある責任」を負うことがはじめて明示された。

問36 下線部(キ)「脱炭素社会」の実現に向けた取り組みとして国際排出量取引があるが、これは ・アンド・トレードともよばれる。 に入る言葉をカタカナで解答欄 106 に記入しなさい。

〔V〕 下記の文章は、2015年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」の一部である。この文章を読んで、下記の設問に答えなさい。

我が国は、超高齢社会、本格的な人口減少社会の到来により、今後、とりわけ地方の衰退^(ア)が加速することが懸念されている。また、グローバル化や情報化^(イ)が進展し、消費財のみならず、人、資金、情報、文化が国境を越えて駆け巡り、そのスピードも加速してきている。我が国は、いまだ経験したことの無い経済社会の構造の変化に直面し、大きな転換点を迎えている。

こうした変化の下、持続可能で活力ある地域経済社会を構築していくためには、あらゆる分野において既存の仕組みの抜本的な改革を進めることが求められている。

食料・農業・農村分野では、平成11年7月に、21世紀における食料・農業・農村に関わる施策の基本的指針として食料・農業・農村基本法^(エ)が制定され、以降、基本法が掲げる食料の安定供給の確保、多面的機能の発揮、農業の 1 及び農村の振興という4つの基本理念を具体化するための施策を推進してきた。

我が国の農業・農村は、国民に食料を安定的に供給する^(オ)とともに、食品産業等の関連産業とともに地域の経済を支える重要な役割を担っている。加えて、高品質な農産物を生産する技術、持続性に優れた生産装置である水田、世界に評価される伝統的な食文化^(カ)、美しい農村風景など、すばらしい潜在力を有している。

農業生産の現場では、100haを超える大規模経営^(キ)や、地域のエネルギーと先端技術を活用した 2 に取り組む経営など、従来は想定されていなかった新たな経営^(ク)も出現している。また、地域の様々な関係者が自らの強みを見つめ直し、創意工夫を発揮して6次産業化や海外への輸出などに挑戦し、新たな価値の創出と市場の開拓を実現する取組も始まっている。今後、農業・農村の明るい展望を切り拓くため、農業・農村に生まれつつある新しい芽を大きく育て、農業・農村の潜在力を最大限発揮し、持続可能なものとしていく必要がある

(出典)農林水産省ホームページ(一部改変)

問37 下線部(ア)「超高齢社会」にかかわり、その前段階である高齢社会は老年人口が全人口の14%を超える社会を言うが、わが国が高齢社会となったのはいつか。適切なものの記号を一つ選び、解答欄31にマークしなさい。

- A 1970年代 B 1980年代 C 1990年代
D 2000年代 E 2010年代

問38 下線部(イ)「地方の衰退」にかかわり、それへの対応を意識して進められた1990年代から始まる地方分権改革をめぐる記述として、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄32にマークしなさい。

- A 地方自治法をはじめとして、国と地方の関係に関する法律が一括して改正された。
B 機関委任事務が廃止されて、地方自治体のすべての事務は自治事務となった。
C 国の地方に対する関与も法律にもとづいてルール化されることとなった。
D 国の地方に対する統制は一般的にはゆるめられた。
E 新たに設定された自治事務とは自治体の固有の事務として独自に処理できる事務である。

問39 下線部(ウ)「グローバル化」にかかわり、次の文章の に入る用語を漢字2字で解答欄107に記入しなさい。

経済のグローバル化は、主に貿易、金融、海外直接 などの分野で進み、企業の活動だけでなく、私たちの生活にも大きな変化をもたらしつつある。

問40 下線部(エ)「食料・農業・農村基本法」は農業基本法に代わって制定された。

この農業基本法が制定された当時の内閣として、適切なものの記号を一つ選び、解答欄 33 にマークしなさい。

- A 田中内閣 B 池田内閣 C 岸内閣
D 中曽根内閣 E 佐藤内閣

問41 空欄 に入る用語を、漢字 5 文字で解答欄 108 に記入しなさい。

問42 下線部(オ)にかかわり、わが国の食料自給率(カロリーベース)の1960年度、1990年度、2016年度の組み合わせとして、適切なものの記号を一つ選

び、解答欄 34 にマークしなさい。

- A 1960年度 = 48 % 1990年度 = 44 % 2016年度 = 38 %
B 1960年度 = 79 % 1990年度 = 48 % 2016年度 = 38 %
C 1960年度 = 95 % 1990年度 = 62 % 2016年度 = 38 %
D 1960年度 = 48 % 1990年度 = 44 % 2016年度 = 45 %
E 1960年度 = 95 % 1990年度 = 62 % 2016年度 = 45 %

問43 下線部(カ)「世界に評価される伝統的な食文化」にかかわり、2013年にある国際機関により、「和食」が無形文化遺産として登録された。その国際機関として、適切なものの記号を一つ選び、解答欄 35 にマークしなさい。

- A UNESCO B WHO C WFP
D UNICEF E UNU

問44 下線部(キ)「大規模経営」について、その形成を促進するために必要な環境として、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 36 にマークしなさい。

- A 高齢農家が農地を貸し出しやすい環境
- B 農産物価格の急激な下落が進まない環境
- C 農業経営体が雇用者を確保しやすい環境
- D 農業経営に必要な資金融資を受けやすい環境
- E 兼業農家が離農しにくい環境

問45 空欄 に入る用語として、最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 37 にマークしなさい。

- A グリーンツーリズム
- B 施設園芸
- C 観光農業
- D 有機農業
- E 市民オーナー制

問46 下線部(ク)「新たな経営」の典型例として、農業以外の分野の企業が参入する農業経営がある。それに関して、最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 38 にマークしなさい。

- A わが国では、従来も土地利用型農業への企業参入は制約されていなかった。
- B 参入する企業の代表的な業種として、公共事業の受注量が減った建設業がある。
- C 企業の農業参入について、経済界は農業保護の立場から反対している。
- D 企業の農業参入の目的の大多数が農産物輸出である。
- E 企業の農業参入により、家族農業経営の法人化は停滞した。